

## トップメッセージ



経営管理委員会会長  
伊藤 清 孝



代表理事理事長  
荒木田 裕 樹

みなさまには、平素より私ども岩手県信用農業協同組合連合会（愛称「JA岩手県信連」）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当会の業務運営方針や令和4年度の業績及び業務内容をご紹介するため、ディスクロージャー誌「JA岩手県信連の現況」を作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いです。

当会は昭和23年の創立以来、農業専門金融機関並びに地域金融機関として、岩手県農業の維持・発展及び地域のみなさまに食の安全と安心をお届けすることを金融面からサポートするとともに、地域のみなさまの生活向上に資するべく幅広い金融サービスの提供に努めてまいりました。

さて、令和4年度の国内経済は、国内景気が緩やかに持ち直す一方で、出口の見えないウクライナ情勢及びエネルギー・食料価格の高止まりやサービス価格への波及、主要国の急激な金融引締め等を背景として欧米を中心に景気後退懸念も根強く、先行き不透明感が増しております。また、昨年12月に日本銀行が金融調節の方法を見直したことに端を発し、国内長期金利が上昇するなど金融市場が大きく変動いたしました。

農業を取り巻く情勢においても、需要増等から高水準で推移していたエネルギー価格及び資材価格がウクライナ危機の勃発で更に上昇し、今なお農業経営や生産現場に深刻な影響を及ぼしております。食料安全保障の確立、環境への影響、農村振興及び持続可能な農業経営の実現、コスト上昇に見合う合理的な農産物価格の形成に基づく安定供給などを主要課題とする「食料・農業・農村基本法」の見直し議論が本格化しているものの、資材価格の高止まりや調達難は継続しており、足元の農業経営は引き続き厳しく深刻な状況にあります。

こうした情勢下、当会は第19次経営3か年計画の初年度として、

1. JAバンク岩手中期戦略達成に向けたJA指導の実践
2. 更なる農業融資強化による農業・地域への貢献
3. 持続可能な経営基盤の確保に向けた取り組み

の3項目を基本戦略に掲げ各種の施策に取り組んでまいりました。

今後とも、「持続可能な岩手農業の確立」と「農業・暮らし・地域への金融仲介機能の発揮」に向けて、JAグループの一員として取り組んでまいりますので、なお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年7月

経営管理委員会会長 伊藤 清 孝  
代表理事理事長 荒木田 裕 樹